

● サンミケーレ老人ホーム（高齢福祉）視察

団員 栗原 久子

私の担当する視察項目である高齢福祉についてであるが、今回、視察をしたイタリアのラツィオ州の州都、人口 270 万人を擁するイタリア最大の都市、ローマにある高齢者福祉施設「サンミケーレ老人ホーム」について、担当報告をする。

イタリアはEU諸国で唯一、65歳以上の高齢者人口が14歳以下の少年人口を上回る状況であり、日本と同様に高齢化率の上昇が社会問題となっている。

イタリアの高齢福祉への取り組みとして、公共の介護サービスは州・市単位で独自に設定されており、人口5万人以上の43都市の内、公的介護手当制度がある都市は42%に留まっており、その中でも中北部が64%、南部が12%と格差がある。

また、イタリアではもともと伝統的な家族主義に支えられた、インフォーマルなサポートが中心で国の福祉政策の課題として取り上げるようになったのは、80年代になってからである。

日本と同様に、国民が高齢化していく中で施設サービスの需要はますます増大しているが、そのニーズに十分には対応できていない状況であり、サービスの



(サンミケーレ老人ホームの全景・模型)

体系化も不十分なため、規模やサービス密度、サービスの種類の3つの要素から整理をしようとしている。

イタリアでも医療と介護の連携に重点が置かれ、日本と同様に病院が高齢者に対する施設サービスの一翼

を担っているが、財政基盤の強化や地域の実情に合わせた施策の展開等

が重要な課題となっている点は、イタリアでも同様である。

以上を踏まえ、歴史・伝統のある「サンミケーレ老人ホーム」を訪問する。

この施設は、1693年に孤児院としてローマ法王により設立され、カトリック精神に基づく福祉の精神で運営され、現在はローマ市の老人ホームとして主に機能している。

施設は、ローマ市中心部から車で約30分の閑静な場所にあり、敷地内には大きな木々や庭があり、複数ある建物の一部は、他の社会福祉事業者に貸与している。

また、ここには家庭内の問題を抱えている4～12歳の子供を預かる部門もある。

形式上は、1890年来、公営の施設となっているが、事実上ホームの運営は独自の運営に委ねられており、5人の役員は市長から任命される。

今回の視察では、施設長のロメオ・フランチェスコ・レッキアさんと、看護師でソーシャルワーカーのマリア・ピーア・テオドーニアさんからレクチャーを受けた。

自立生活できる方が入所する老人ホームとして、個室・夫婦・共同の部屋があると同時に、医療ホームとして、運動能力、生活能力が低下した方へ、老人医療ドクターや社会福祉士、看護師から、医療、介護、リハビリ等の支援を受けながら、現在、約80名の方が生活をしている。

入所者の費用は一人につき、約3,000ユーロで、その負担割合は概ね半分を州が負担、入所者の年金による自己負担が200～300ユーロで、残りはローマ市行政区の負担である。また、施設がローマの中心地に近いこともあり、1年から1年半の入所待ちの状況であるとのことであった。



(施設内での説明)

施設での介護に携わる方は3交代制であり、私たちが訪問した午前10～12時の時間は、部屋のメンテナンスやベットメイキングの時間で、職員たちは忙しく作業を行っていた。

その間、入所者の方々は一部屋に集まって、介護支援員やボランティアの方々と楽しく過ごしていた。



(入所者の作品で飾られた部屋)

地域の登録ボランティアの方々も交代制で関わり、人形やドライフラワー、手芸や色々なクラフト作りを手伝い、作品を展示する部屋、工作をする部屋、絵を書く部屋などがあり、入所者のため積極的な生きがいを提供していた。

食堂では綺麗な色に囲まれたテーブルや椅子。メニューも個人によって対応するなどきめ細かい配慮をしていると伺った。施設入所者は総じて明るく、生き生きと生活をされており、明るい環境の中で、また、個人の性格や趣向に応じた対応がこの施設でなされていると感じた。

この「サンミケーレ老人ホーム」を訪問しての所感であるが、このホームは大変古い歴史があり、地域のボランティアの方々も深く関わり、カトリックの精神に合わせて心静かに高齢者の方々に寄り添った仕組みが出来上がっている印象である。



(レッキア施設長を囲んで)

しかし、施設入所の判定基準は行政で行われているが、高齢化の進展もあり、当施設の入所レベルより重度の方が入所をされるようになり、行政の定める施設職員の配置基準では過重なレベルになっているとのことであった。

イタリア全体では、伝統的な家族主義に支えられたサポートが薄れつつあり、在宅から施設介護への需要が増えている。これは日本の状況と余り変わらず、今後さらに高齢化が進展していく中、施設整備を図る一方で、在宅での介護の推進のための方策が求められている。日本では外国人介護人材の受け入れの在り方に関する検討も行われているが、イタリアにおいても現場で働く人材の確保を目的に、労働力としての移民対策などを始めたが、数多くの課題が残っており、我が国と同様に今後の対策が急がれる状況だと感じた。